

長野県の環境エネルギー政策

「環境エネルギー戦略」 H25~H32 (H25年2月策定) 推進



基本目標 持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる
経済は成長しつつ、エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会

省エネ政策パッケージ

- 「建築物環境性能・自然エネルギー導入検討制度」
戸建住宅への検討義務化（全国初）
- 「事業活動温暖化対策計画書制度」
工場等における省エネ対策を促進
(現地調査実施件数は全国第2位)
- 「信州省エネ大作戦」
数値目標を掲げ、県民総ぐるみで節電
キャンペーンを実施
- 「家庭の省エネサポート制度」
事業者と連携し家庭の省エネアドバイ
スを実施（延べ11万件/5年）

再生可能エネ政策パッケージ

- 「自然エネルギー信州ネット」
官民連携による自然エネルギーの普及
- 「収益納付型補助金制度」の創設
計画策定からハード設置までを体系的
にサポート
- 水力発電所の電力を世田谷区に販売
売電収入の一部を県内教育環境整備
に活用（奨学金・ICT環境整備）
- 再エネ由来の水素ステーション等導入検討
- 県有施設等の屋根貸し
地域主導型ソーシャルビジネス支援

これまでの成果

●住宅用太陽光普及率 全国第3位

(資源エネルギー庁公表のFIT導入状況H29.3等による)

●「環境エネルギー戦略」が低炭素杯2016 ベスト長期目標賞大賞（自治体部門） 受賞



●屋根貸しによる太陽光発電プロジェクト外 全国知事会「第8回先進政策創造会議 （環境部門）優秀政策賞」受賞



●地域再生可能エネルギー国際会議2017 を開催（アジア初）

